

入札参加申込書

年 月 日

(あて先)
関西高速鉄道株式会社
代表取締役社長 様

(申込者)
【特定建設共同企業体名称】

(代表構成員) 【出資比率： %】

住 所
会社名
代表者 印



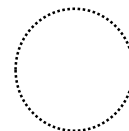
(構成員) 【出資比率： %】

住 所
会社名
代表者 印



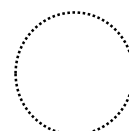
(構成員) 【出資比率： %】

住 所
会社名
代表者 印



(構成員) 【出資比率： %】

住 所
会社名
代表者 印



(構成員) 【出資比率： %】

住 所
会社名
代表者 印



入札公告等に定める入札参加資格を有することを誓約し、競争入札参加に関する注意事項を熟知のうえ、必要書類を添えて、下記のとおり申し込みます。

記

1 案 件 名

2 入札参加に係る担当者

住 所
会社名
担当者
連絡先 (電話番号・メールアドレス)

(ご注意)

- 1 この申込書は、2021年1月26日(火)までに提出してください。
- 2 申込者印は、代表者印を鮮明に押印してください。

特定建設共同企業体協定書記載要領

- 協定書-----構成員数部（関西高速鉄道㈱に提出する1部含む）を複写して使用すること。

協定書の頁ごとに割印を押すこと。（袋とじの場合、表裏のみで可）

- 1 工事の名称（第1条関係） 空欄に工事の名称を記入すること。

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- （1）関西高速鉄道株式会社発注にかかる「**〇〇〇〇工事**」（当該契約の変更伴う内容を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

- 2 共同企業体の名称（第2条関係）

共同企業体の名称は、代表者（会社）を先にしてできるだけ簡潔に記入すること。

（例） 構成員 □□建設㈱、△△建設㈱

名 称 □□・△△特定建設工事共同企業体

第2条 当共同企業体は、**□□・△△**特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

- 3 事務所の所在地（第3条関係）

共同企業体の事務所は、代表者（会社）の主たる営業所（支店登録の場合は支店等）に置くこと。

第3条 当企業体は、事務所を **大阪市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番〇号**
□□建設株式会社 大阪支店 内 に置く。

- 4 成立の時期（第4条関係）

（協定書を交わした日を記入すること。（公示日から申請日の間の日付））

第4条 当企業体は、**年 月 日**に成立し、建設工事の請負契約の履行後3カ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

- 5 構成員の住所及び名称（第5条関係）

各構成員の「主たる営業所の所在地」及び「商号又は名称」を、代表者（会社）を先にして連記すること。

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号

□□建設株式会社

大阪市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番〇号

△△建設株式会社

- 6 代表者の名称（第6条関係）

代表者（会社）の「商号又は名称」のみ記入すること。

第6条 当企業体は、**□□建設株式会社** を代表者とする。

7 構成員の出資割合等（第8条関係）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減等があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

□□建設株式会社 ○○%

△△建設株式会社 ○○%

8 取引金融機関（第11条関係）

金融機関名及び支店名を記入すること。

第11条 当企業体の取引金融機関は、□□銀行△△支店 とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

9 協定書の記名押印

□□建設株式会社 外○社は、上記のとおり □□・△△ 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を作成のうえ、各通に構成員が記名捺印し、各自所持し、1通は関西高速鉄道株式会社に提出するものとする。

(協定書を交わした日を記入すること。(公示日から申請日の間の日付))

年 月 日

大阪市○○区○○町○○丁目○番○号

□□建設株式会社大阪支店

大阪支店長 ○○ ○○ 使用印

大阪市○○区○○町○○丁目○番○号

△△建設株式会社

代表取締役 ○○ ○○ 使用印

○ その他

当該工事を受注した場合において、協定書に定めた下記の事項に変更が生じたときは、構成員連名での変更届を提出すること。

①特定建設工事共同企業体の名称（第2条関係）

②事務所の所在地（第3条関係）

③取引金融機関（第11条関係）

また、各構成員において代表者・使用印鑑等に変更が生じた場合は、すみやかに報告すること。

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 関西高速鉄道株式会社発注にかかる「〇〇〇〇工事」(当該契約の変更に伴う内容を含む。以下、単に「建設工事」という。)の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、
特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を
に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、
年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3カ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず当該建設工事にかかる請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、
を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の請負契約の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、見積、入札、工事請負契約の締結、請負代金の請求及び受領を行う権限、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減等があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、建設工事の完成にあたるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請け契約その他の建設工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、とし、共同企業
体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益が生じた場合には、第8条に規定する出資割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金が生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利権限は第三者に譲渡することができない。

(工事途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員の内、工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
- 3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合には負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果、利益が生じた場合において、脱退構成員には利益の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 社は、上記のとおり 特定建設工
事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を作成のうえ、各通に構成
員が記名捺印し、各自所持し、1通は関西高速鉄道株式会社へ提出するものとする。

年 月 日

委 任 状

年 月 日

関西高速鉄道株式会社 代表取締役社長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

実印

私こと都合により

受任者 事業所所在地
商号又は名称
職 氏 名

を代理人と定め、関西高速鉄道株式会社発注の

(案件名) _____ に関し、

下記の権限を委任します。

記

1 共同企業体結成に関する一切の件

- ※登記簿上の所在地と実際の所在地が異なる場合は併記すること
- ※受任者の押印は不要です
- ※代表者の印鑑証明の添付は不要です